

ISHIDAまちづくりニュース

第86号(平成23年8月) (株)石田技術コンサルタンツ

『復興への提言』にみる今後のまちづくり —「開かれた復興」の水平展開—

平成23年6月25日に、東日本大震災復興構想会議から『復興への提言～悲惨のなかの希望～』が発表されました。

この中では、被災地の復興に関する考え方が示されているとともに、被災地以外の地域にとってもこれからのまちづくりを考えるにあたり、非常に重要な考え方が示唆されているといえます。

今回のまちづくりニュースでは、「復興への提言」の中から、地域のまちづくりに重要な要素を整理して、『新しい地域のかたち』を考察します。

『新しい地域のかたち』

～「復興への提言」第1章の序からの抜粋～

被災地における地域づくりを推進するにあたっては、大自然災害を完全に封ずることができると想定するのではなく、「減災」の考え方に立って、「地域コミュニティ」と「人と人をつなぐ人材」に注目する必要がある。災害の発生を明確に前提として、地域と国のあり方を考える発想は、最近まで、この国では重視されていなかった。むしろ、そうした発想から目をそむけ、「戦後」の平和を享受し安全神話に安住し続けたのが、実情ではあるまいか。

『開かれた復興』

～「復興への提言」第4章の序からの抜粋～

開かれた復興のイメージは、復興が被災地に止まらず、むしろ被災地における様々な創造的営みが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくことにある。成熟した先進国家における災害からの復興過程は、世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデルになりうる。

<「第4章 開かれた復興」から地域のまちづくりに水平展開すべき事項の抜粋>

■生涯現役社会と高付加価値産業の創出

- ・ もともと、日本は世界に類をみない高齢化に対応して、働く意思と仕事能力のある人は年齢にかかわらず、その能力を発揮できる生涯現役社会を目指すべき状況にあった。その意味でこの地域(被災地)に生涯現役の雇用モデルを構築することは、将来の日本のあるべき姿を先取りすることにもなる。
- ・ 元気な日本経済は、高付加価値を目指す生産性向上によって支えられる。そのためには、産業・技術の集積はもとより、時代を先取りした生活様式をブランド化することによって、関連産業を活性化することが重要である。

■復興を契機として日本が環境問題を牽引

- ・ 東北に豊富に存在する再生可能なエネルギー資源を活用して、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を先駆的に始めることは、低炭素社会の実現にもつながり、他の地域における取組みに刺激を与え、加速させる。

■地域包括ケアと社会的包摂の推進

- ・ 被災地において、地域包括ケアを中心に据えた体制整備が人々の支えあいで行われることにより、保健・医療、介護・福祉サービスが一体的に提供される。このことは、少子高齢化が進む日本社会において、将来にわたって、大きな励みとなるものであり、様々な人々の交流により構築されるモデルが日本全国に広がることを期待したい。
- ・ これまで地域に居場所を見出せなかった若者や、孤立しがちな高齢者・障害者、声を上げにくかった女性などが、震災を契機に地域づくりに主体的に参加することが重要である。被災地の復興において、このような社会的包摂が実現することで、新しい人々のつながりが実現化し、新たな日本社会の発展につながることを期待したい。

■復興と「新しい公共」

- ・ 今回の震災では、災害支援関係のNPO・NGOの全国横断的なネットワークの発足、被災地への後方支援活動の実施、県・災害ボランティアセンター・自衛隊・政府現地対策本部による「被災者4者会議」の定期開催など、これまでの震災とは異なる新しい動きがあり、NPO、ボランティア活動が一段高い水準に達したことを示した。
- ・ こうした動きを後押しし、「新しい公共」の力が最大限に発揮されるよう、活動現場からの視点に立ち、制度・仕組みの構築等に取組む必要がある。

これらの整理内容を見ると、あらためて『地域コミュニティ』の重要性が強く認識されます。少子高齢化問題に対応し、地域振興・活性化のための取組みを促進し、「減災」のための自助・共助を円滑に実現するためには、日常の地域のつながり(地域コミュニティ)が基本であるといえます。また、全国や世界とのネットワークによる様々な取組みが盛んになっている状況においても、地域の「受け手」と「出し手」である地域コミュニティが非常に重要であるといえます。当社は、「コミュニティ・コンサルタント」として、これまで以上に、地域コミュニティを充実するための取組みや担い手の育成などを積極的に技術支援していきます。※当社は、本ニュース創刊号(8ヶ月前)から一貫して、「地域主体のまちづくり・地域コミュニティ」の重要性をお知らせしています。

お問い合わせ・ご意見は、
株式会社 石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp
までお願いします。

当社は、
「頼れる!まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

